機関紙 ほくだい

北海道大学教職員組合
【電話】011-746-0967（FAX 兼用）
内線：2083、3994
HP：https://hokudai-shokuso.sakura.ne.jp/
メール：kumiai@hokudai-shokus.sakura.ne.jp

定期大会を成功させましょう

2022 年度定期大会を 7 月 30 日（土）にオンラインで開催します。定期大会の成立・成功のために、各班のご協力を何卒宜しくお願い致します。班書記長の皆様には議案書や本年度の活動に対する意見集約、代議員の選出など、ご尽力いただきありがとうございます。

現在、執行委員会では議案書を作成しています。7 月 4 日には、本年度 4 回目の班書記長会議を開催し、議案書第 1 号に対して多くのご意見・情報提供をいただきました。ここでは詳細に触れることができませんが、研修医の期末手当不払いについて、教職員宿舎問題、大学の新型コロナウイルス対策、大学の機関・システム不全に関するものなどについて、多くのご意見をいただきました。これらに共通する問題は、今の北海道大学において、教職員が職場環境に関して声を上げづらくなっている点です。その最たるものが、組合への匿名の投書から明らかになった、研修医の期末手当不払いです。

私自身も執行委員として大学との交渉や折衝の場に身を置く中で感じたのは、現在の大学は使用者としての責任を果たしていないだけでなく、私たちの職場環境に目を向けていないことです。教職員宿舎基本方針における強引なまでの宿舎の廃止案、期末手当引き下げにおける人事院勧告の厳格な適用など、大学は政府の意向ばかりを気にしています。

こうした現状において、ますます組合の活動が重要となってきます。それは教職員の代理・代表として労働者の権利を守るだけでなく、職場では決して顕在化しない、教職員が声を上げづらい問題について、大学側に問題提起できる存在だからです。そのためには、班集会や班書記長会議を通して、積極的に職場環境に関する情報交換し、または組合以外の教職員の方とも交流を図っていく必要があります。こうした交流が職場環境の改善につながるとともに、新規組合員の加入へとつながっていくのではないでしょうか。今月末に迫った定期大会がその第一歩となればと考えています。ぜひ、活発な議論、意見・情報交換の場となれば幸いです。

（書記長　山崎）

北海道大学教職員組合 2022 年度定期大会
7 月 30 日(土)　9:30～オンラインで開催します。

全大教声明「研究者雇止めを助長し有期雇用労働者を使い捨てにする科学技術・イノベーション創出活性化法および労働契約法の脱法的な運用に反対する」出す

全大教は 6 月 17 日に声明を出しました。声明では「私たち全大教は、研究者から労働と生活の安定を奪い、日本の教育研究を劣化させかねない科学技術・イノベーション創出活性化法と労働契約法の脱法的な運用に反対するとともに、抜本的な制度の改善を求める。また、研究者が安心してイノベーションの創出や高等教育の充実に取り組めるよう、安定的なキャリアパスの整備と充分な財政措置を行うよう求める。」と締めくくっています。

続報（病院研修医等の手当不払い問題）新聞各社等での報道について

以前より機関紙でお伝えしていた病院研修医・医員に対する期末・勤勉手当等の不払いについて、複数の新聞や Web サイトで報道されました。報道記事や記事内でのコメント等は次の通りです。

【新聞報道（紙面）】

① 2022 年 6 月 15 日(水)朝刊・読売新聞（地域欄）：第一報。経緯について「北大教職員組合が大学側に指摘し、未払いが判明した」

② 2022 年 6 月 15 日(水)夕刊・北海道新聞：北大病院総務課コメント「今後はこのようなことがないように気を付けて事務を執行していきたい」

③ 2022 年 6 月 16 日(木)朝刊・北海道新聞：大学側弁護士の指摘「（個別の契約は）就業規則を下回る条件で問題だ」／山田執行委員長コメント「18 年間放置した大学側に重大な責任がある。不払い総額や人数など全容を説明すべきだ」／北海学園大・川村雅則コメント「就業規則は職場のルールブックで、北大の対応はずさんだ。（同じ仕事内容なら同処遇を確保する）『均等待遇』の観点から大学全体の見直しを進めるべきだ」

④ 2022 年 6 月 16 日(木)朝刊・朝日新聞（地域欄）：山田執行委員長コメント「責任の所在を明らかにせず、処分も予定していないのは、被害者が納得するのだろうか」／北大病院（人事労務管理室）コメント「今年度から大学の他の職員と同様に対応する。今後は漏れがないようにしたい」

【追伸】6 月 29 日には「財界さっぽろ」から取材があり、8 月号に記事が掲載される予定です。

【ウェブ報道】

① 2022 年 6 月 15 日(水)22:21・北海道新聞電子版：「北大病院、過去２年分の手当計２億円支給へ　非常勤医と研修医に」
https://www.hokkaido-np.co.jp/article/693619/

② 2022 年 6 月 16 日(木)16:06・産経新聞 Web ニュース：「北大病院が手当２億円未払い　非常勤医師ら２８０人分」
https://www.sankei.com/article/20220616-7JDU3KQBYFLDNOQL5J4H4BPJTI/

③ その他、下記サイトでも記事を引用
MEDIFAX digest
https://mfd.jiho.jp/article/106182
病院 KURAGE online
https://hospital.johocloud.blog/?p=66656
47NEWS（共同通信の連合ウェブサイト）
https://www.47news.jp/localnews/prefectures/hokkaido/7917937.html

また大学は 6 月 10 日付けの第 4 回質問書に対し、6 月 30 日付けで回答を行い、補償を行う２年度分より前の部分（補償を行わない部分）の未払い金額の総額は、補償を行わないため明らかにする予定は無いことを回答いたしました。新聞報道のコメントにもある通り、これでは未払いを受けた研修医等に対する説明責任を果たしているとは言えず、組合は引き続き不払いの実態を究明するため、7 月 10 日に再々質問書を提出しました。（回答期限：7 月 30 日）

（副執行委員長　岡坂）

活動レポート:札幌キャンパス安全衛生委員会

副執行委員長の岡坂です。令和 4 年 4 月から２年の任期で札幌キャンパスの安全衛生委員会委員を務めています。今回は委員会の様子や雑感を簡単にレポートします。

委員会について、現在は Zoom によるリモート会議で実施しています。委員会開催は月に１度、30 分程度の開催です。参加者は「委員会委員」とされる 9 名の他、陪席として安全衛生本部教員等も毎回参加します。委員会の議題は基本的には「月 1 回の産業医職場巡視の報告」「過去に行った巡視の、その後の改善報告」「学内の事故報告（労災・交通事故・救急車両通報、等の事案）」が中心のようで、年度計画を話す第１回を除くと、今のところルーティン報告が多い印象を持ちます。なお議事録は北大の「安全衛生本部」のホームページに掲載され、学内からであれば誰でも見ることができます。

委員になるにあたって、「安全衛生委員会の積極利用は可能か？」が個人的な関心でした。しかし、まだ 4 回参加しただけではありますが、これは相当根気よく取り組まないと難しそうです。これは悪く言うと、委員会は昔からやると決められていることしか今後もやらない、と感じるということです。

上記で書いた巡視等は、むしろルーティン化した方がいつもとの違いに気付きやすいかもしれず、決してルーティン化が悪いとは思いません。しかし、働き方改革や安全衛生法の改正に伴い、安全衛生委員会に求められる役割も変わる中で、その役割の「見直し作業」が、委員会の活動として欠けているのではないかと感じます。

「見直し作業」の契機となれるものはいろいろありますが、やはり法律や制度の改正を逐次委員会でも拾っていくことが第一歩だと思います。組合活動では労働基準法・労働契約法が争点となりがちですが、残業や過労死対策は労働安全衛生法も必ず活用しなくてはなりません。今後は委員会参加を通じて、ルーティン報告を聞くだけでなく、新しい法制度趣旨に沿った安全衛生活動の確保を、なんとか委員会の活動にねじ込んでいきたいと思います。

（副執行委員長　岡坂）

KKR 新卒看護師過労死裁判で和解

2012 年 12 月に新卒看護師が自死した問題で、労災や裁判など約 10 年の取り組みの中で、遺族が納得できる和解が 5 月 24 日に成立しました。

遺族は自死の原因が過労であるとして労災申請をしましたが不支給決定、その後審査請求・再審査請求も棄却される中 2016 年 12 月に裁判に訴え、2018 年にやっと労災が認定されました。

2019 年には KKR 病院に対して賠償請求訴訟を起こし、3 年近い裁判の中で「和解協議」の提案があり、病院が「遺族に対する謝罪」「時間外労働の削減と新卒看護師への配慮」等の内容の和解が成立しました。弁護団は「とりわけ新卒看護師の方が、笑顔でキャリアを重ねていけるような環境の環境の実現に向けて、努力を続けていきたい」との声明を発表しました。

北海道国公と道公務共闘が人事院に要求書を提出し、交渉する

北海道国公と道公務共闘は 7 月 5 日、人事院北海道事務局へ「2022 年人事院勧告にむけた重点の要求書」と「非常勤職員制度の抜本改善にむけた重点要求書」を提出し、交渉を行いました。要求は賃金の改善等、高齢期雇用、労働時間短縮・休暇制度、非常勤職員では制度の抜本改善、安定雇用、均等・均衡待遇を求めています。

非正規ではたらく仲間の全国交流集会 in 富山開催される

6 月 18、19 日の両日富山県で開催され、全体集会・記念講演とシンポジウムの映像や資料が公開されています。（映像は準備段階のものも含まれています。

映画評①　青山真也監督『東京五輪 2017 都営霞ヶ丘アパート』（2021 年）

2022 年 6 月、東京五輪の国立競技場建設に絡む再開発問題を記録したドキュメンタリー映画『東京五輪 2017　都営霞ヶ丘アパート』の上映会（東京下北沢 K２シネマ）に参加。現在北大で進められている職員宿舎の廃止問題に示唆を得たいという思いからだ。映画自体は、廃止決定から退去に至る過程を淡々と記録したもの。上映後のトークセッションで監督は、1960 年代に建設された都営住宅が、2014 年の東京都の耐震検査でも構造上全く問題がなかったことを指摘している。札幌市内で廃止の対象とされる宿舎は、廃止された都営住宅と同じ構造をもち、「老朽化」など構造上の問題が原因であると言えない。北大の宿舎問題が札幌五輪開催に伴う再開発問題と絡んでいる、つまり「資産運用」の方針を掲げる北大当局が、開発ブームに乗った売却を画策しているのではないかという疑惑が強くなる。札幌では未公開だが、宿舎問題・五輪招致問題とからめて必見の映画であると感じた。　　（副執行委員長　長谷川）

映画評②　斉加尚代監督『教育と愛国』（2022 年）

2006 年第一次安倍政権で成立した「改正教育基本法」によって教育現場に押し寄せてくる「愛国心」の大波、それを教科書問題に焦点を合わせ、各方面にわたるインタヴューから構成したドキュメンタリー映画である。従軍慰安婦や沖縄戦をめぐる教科書記述に対する露骨な政治介入は、この国を覆う歴史修正主義による知性の劣化を原動力にして推進されている。標的とされるのは、教科書会社の編集者、現場の歴史教師や研究者であり、そのバッシングの苛烈さには驚かされる。監督は、大阪毎日放送（M B S）で長年にわたり教育現場を取材してきた斉加尚代氏。提示されるファクトには嘆息するばかりであるが、この現実から出発しない限り、私たちの教育の未来はない。すでに全国公開が始まり、各地の映画館では満員御礼が続いているという。札幌では、7 月 30 日（土）から 8 月 12 日（金）まで市内シアターキノにて公開予定（初日にはトークセッションあり）。

（副執行委員長　長谷川 ）

【当面する行事など】 詳細は北大職組ホームページ「諸団体の行事」からご覧ください。

7/19　執行委員会　18:30～
7/20　北大総長解任取消訴訟⑥　10:30～札幌地裁 805 法廷
7/21　北大情報不開示取消請求訴訟④　11:00～札幌地裁 805 法廷
7/23　全大教定期大会　10:00～17:00　Zoom
7/23　人事院勧告へ向けたオンライン学習会　10:30～11:45
7/26　上げろ最低賃金ビアガーデンデモ　18:30～大通西 3 丁目
7/29　北海道国公人事院交渉　16:15～
7/30　北大職組定期大会　9:30～12:30 予定　Zoom
8 月上旬　人事院勧告＆人事院勧告説明会
8/7　道労連定期大会　13:00～18:00

水分補給忘れずに！

ろうきん

教職員共済に加入しませんか

教職員共済には総合共済があり、月々 900 円の掛金で 12 の保障を受けられ、退職時に見舞金がでます。

総合共済

組合員を増やし、労働条件・職場環境改善を進めましょう